



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	264,144	3.1	△539	ー	△2,335	ー	△74,076	ー
27年3月期第2四半期	256,292	6.1	12,218	15.0	9,957	2.0	5,148	32.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △73,328百万円 (ー%) 27年3月期第2四半期 12,233百万円 (63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△269.75	ー
27年3月期第2四半期	18.75	18.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	357,242	129,506	27.1
27年3月期	417,440	204,723	41.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 96,983百万円 27年3月期 172,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	6.00	ー	7.00	13.00
28年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年3月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成27年11月5日）公表いたしました「特別損失の計上、第2四半期累計期間の連結業績予想と決算値との差異、通期の連結業績予想の修正、配当予想の修正及び役員報酬の一部返上に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	0.9	6,000	△67.9	2,000	△83.3	△79,000	ー	△287.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	288,145,704株	27年3月期	288,145,704株
28年3月期2Q	13,491,866株	27年3月期	13,561,637株
28年3月期2Q	274,604,148株	27年3月期2Q	274,528,718株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 決算概要の推移	12
(2) 報告セグメント情報の推移	13
(3) 仕向地別売上高の推移	14
(4) 海外生産高比率の推移	14
(5) 資源投入の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は回復し、欧州でも緩やかな景気回復が続きましたが、アジアでは中国を中心に景気は総じて減速いたしました。また、日本経済は、中国経済の減速などにより輸出が弱含み、個人消費及び設備投資の持ち直しも緩慢なことから、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション事業の拡大」及び「原価低減の加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替の影響もあり、2,641億44百万円（前年同期比3%増）となりました。一方、損益面につきましては、海外リテールソリューション事業の粗利低下並びに同事業に係る新オペレーションシステム費用などの追加発生に伴う販売費及び一般管理費増加の影響により、営業損失5億39百万円（前年同期は122億18百万円の営業利益）、経常損失23億35百万円（前年同期は99億57百万円の経常利益）を計上いたしました。また、平成24年8月の買収後、買収したグローバルコマースソリューション事業の成長及びシナジーの創出に鋭意注力してまいりましたが、本年10月に入り、主要顧客の投資抑制傾向が顕著になることが判明し、需要の先行きに不透明感が増してきました。このような状況を踏まえて、新オペレーションシステムの立ち上げ時期及びコストを含む中期的な事業計画を保守的に見直し、減損テストを実施した結果、減損損失659億57百万円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失740億76百万円（前年同期は51億48百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）を計上するに至りました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、欧米及び国内において小売業の投資意欲が伸び悩むとともに、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、セルフレジ、セルフオーダーシステムなどが好調であったものの、流通小売業の新規出店計画の見直しなどを背景に厳しい状況が続き、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、主要顧客の投資抑制の影響などで伸び悩みましたが、為替の影響により、売上は前年同期並みとなりました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、製造業・物流業向けにラベルプリンタの売上が伸長したものの、前連結会計年度に大口物件が集中した反動により、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、1,574億91百万円（前年同期比2%減）となりました。また、同事業の営業損失は、海外リテールソリューション事業の損益悪化により72億46百万円（前年同期は52億5百万円の営業利益）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、バーティカル市場と新規事業領域の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、当社独自の商品・顧客網を活用した差別化による販売活動の推進、戦略商品の拡販、為替の影響などにより、米州市場及びアジア市場において伸長したことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州の大手顧客向け販売及び欧州市場向け高速ラベルプリンタなどの販売が好調であったことや為替の影響などにより、売上は増加いたしました。

インクジェットは、国内及び欧州向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,128億32百万円（前年同期比11%増）となりました。また、同事業の営業利益は、販売費及び一般管理費増加の影響などにより67億7百万円（前年同期比4%減）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ601億98百万円減少し、3,572億42百万円となりました。これは主に無形固定資産の「のれん」が256億46百万円、「その他」が423億13百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ150億20百万円増加し、2,277億36百万円となりました。これは主に流動負債の「支払手形及び買掛金」が140億85百万円減少しましたが、「短期借入金」が230億72百万円、「その他」が68億83百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ752億17百万円減少し、1,295億6百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純損失により740億76百万円、配当金の支払いにより19億22百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、減価償却費が101億54百万円、減損損失が664億22百万円となりましたが、税金等調整前四半期純損失が696億75百万円、仕入債務の減少が155億94百万円、法人税等の支払いが46億45百万円となったことなどから、102億21百万円の支出（前年同期は167億61百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出が合わせて74億50百万円、子会社株式の取得による支出が12億79百万円となったことなどから、86億17百万円の支出（前年同期は62億48百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは188億38百万円の支出（前年同期は105億12百万円の収入）となりました。

財務活動については、主に短期借入金が増加したことなどにより185億16百万円の収入（前年同期は30億69百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金（四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ2億72百万円減少し546億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の連結業績につきましては、損益面において、海外リテールソリューション事業における粗利低下などに加え、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱及びその子会社に係るのれんを含む固定資産について減損損失659億57百万円を特別損失に計上したことにより、前回予想を下回りました。

第3四半期以降の連結業績につきましては、国内リテールソリューション事業における消費増税後の消費不振などを背景とした小売業・飲食業の出店意欲・IT投資意欲低下の影響や、海外リテールソリューション事業における主要顧客の投資抑制の影響などから、売上高は前回予想から減少し、売上高減少に伴う粗利低下により、損益面も悪化する見込みであります。

上記の状況を勘案し、通期の連結業績予想を下記のとおり下方修正いたしました。

なお、この業績予想に当たっては、平成27年10月以降の為替レートに関して、対米ドル平均120円、対ユーロ平均132円を前提としております。

<平成28年3月期通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	555,000	19,000	16,000	3,000	10.92
今回修正予想 (B)	530,000	6,000	2,000	△79,000	△287.63
増減額 (B-A)	△25,000	△13,000	△14,000	△82,000	
増減率 (%)	△4.5	△68.4	△87.5	—	
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	525,274	18,697	11,959	△334	△1.21

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,810	21,355
グループ預け金	33,154	33,336
受取手形及び売掛金	81,622	77,419
商品及び製品	36,295	40,259
仕掛品	2,445	2,523
原材料及び貯蔵品	6,967	6,559
その他	59,616	64,405
貸倒引当金	△1,405	△1,266
流動資産合計	240,506	244,593
固定資産		
有形固定資産	33,560	33,633
無形固定資産		
のれん	36,911	11,265
その他	70,332	28,019
無形固定資産合計	107,243	39,284
投資その他の資産		
その他	36,089	39,711
貸倒引当金	△62	△61
投資その他の資産合計	36,026	39,650
固定資産合計	176,830	112,568
繰延資産	103	81
資産合計	417,440	357,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,919	75,834
短期借入金	2,028	25,100
未払法人税等	4,418	3,293
その他	68,739	75,622
流動負債合計	165,105	179,851
固定負債		
退職給付に係る負債	36,552	36,471
その他	11,058	11,413
固定負債合計	47,610	47,884
負債合計	212,716	227,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,965	52,970
利益剰余金	65,921	△10,078
自己株式	△5,542	△5,518
株主資本合計	153,316	77,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,582
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	18,157	17,953
最小年金負債調整額	△568	△576
退職給付に係る調整累計額	354	675
その他の包括利益累計額合計	19,461	19,638
新株予約権	116	116
非支配株主持分	31,830	32,406
純資産合計	204,723	129,506
負債純資産合計	417,440	357,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	256,292	264,144
売上原価	144,546	152,256
売上総利益	111,746	111,888
販売費及び一般管理費	99,527	112,427
営業利益又は営業損失(△)	12,218	△539
営業外収益		
受取利息	201	285
受取配当金	22	64
為替差益	—	218
デリバティブ評価益	280	—
その他	164	225
営業外収益合計	668	793
営業外費用		
支払利息	265	407
固定資産除売却損	23	103
為替差損	1,454	—
デリバティブ評価損	—	787
その他	1,186	1,291
営業外費用合計	2,930	2,590
経常利益又は経常損失(△)	9,957	△2,335
特別損失		
減損損失	—	66,422
事業構造改革費用	602	626
事業譲渡損	—	290
特別損失合計	602	67,339
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	9,354	△69,675
法人税等	4,000	3,604
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,354	△73,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	796
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,148	△74,076

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,354	△73,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	68
繰延ヘッジ損益	69	△0
為替換算調整勘定	6,237	△435
最小年金負債調整額	△96	△1
退職給付に係る調整額	367	321
その他の包括利益合計	6,879	△48
四半期包括利益	12,233	△73,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,324	△73,899
非支配株主に係る四半期包括利益	1,908	570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	9,354	△69,675
減価償却費	9,690	10,154
減損損失	—	66,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	△150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	488	377
受取利息及び受取配当金	△223	△349
支払利息	265	407
有形固定資産除売却損益(△は益)	23	103
事業構造改革費用	602	626
事業譲渡損益(△は益)	—	290
売上債権の増減額(△は増加)	3,051	5,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131	△2,908
仕入債務の増減額(△は減少)	2,746	△15,594
その他	△5,793	△1,207
小計	20,168	△5,514
利息及び配当金の受取額	219	295
利息の支払額	△302	△356
法人税等の支払額	△3,324	△4,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,761	△10,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,909	△5,765
有形固定資産の売却による収入	69	531
無形固定資産の取得による支出	△6,924	△1,685
事業譲渡による収入	—	600
投資有価証券の取得による支出	△6	△12
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3,467	△1,091
長期貸付けによる支出	△7	△3
長期貸付金の回収による収入	7	8
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,279
その他	55	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,248	△8,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115	22,792
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,424	△1,488
自己株式の取得による支出	△8	△12
配当金の支払額	△1,096	△1,921
非支配株主への配当金の支払額	△492	△895
その他	66	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,069	18,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,814	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,258	△272
現金及び現金同等物の期首残高	47,409	54,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,667	54,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,587	96,705	256,292	—	256,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,206	5,089	6,296	△6,296	—
計	160,794	101,794	262,588	△6,296	256,292
セグメント利益	5,205	7,012	12,218	—	12,218

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,350	107,793	264,144	—	264,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,140	5,038	6,179	△6,179	—
計	157,491	112,832	270,324	△6,179	264,144
セグメント利益又は 損失(△)	△7,246	6,707	△539	—	△539

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度まで「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」に区分しておりましたが、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションを活用いただくために、第1四半期連結会計期間より商品・サービス別組織へと体制を再編し、「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の事業区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リテールソリューション事業」セグメントにおいて、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱及びその子会社に係るのれんを含む固定資産について減損損失659億57百万円を特別損失に計上いたしました。

平成24年8月の買収後、買収したグローバルコマースソリューション事業の成長及びシナジーの創出に鋭意注力してまいりましたが、本年10月に入り、主要顧客の投資抑制傾向が顕著になることが判明し、需要の先行きに不透明感が増してきました。このような状況を踏まえて、新オペレーションシステムの立ち上げ時期及びコストを含む中期的な事業計画を保守的に見直し、減損テストを実施した結果、上記損失を計上いたしました。

また、「プリンティングソリューション事業」セグメントにおいて、不動産売買契約締結に伴い、不動産鑑定士による三福工場の鑑定評価を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4億65百万円を特別損失に計上いたしました。

4. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(金額単位：百万円)

摘 要	平成26年3月期 第2四半期 (累計)	平成27年3月期 第2四半期 (累計)	平成28年3月期 第2四半期 (累計)	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
売上高	241,623	256,292	264,144	498,870	525,274	530,000
前同期比/前期比	131%	106%	103%	124%	105%	101%
営業利益又は 営業損失(△)	10,628	12,218	△539	23,086	18,697	6,000
前同期比/前期比	111%	115%	—	145%	81%	32%
経常利益又は 経常損失(△)	9,765	9,957	△2,335	20,060	11,959	2,000
前同期比/前期比	114%	102%	—	135%	60%	17%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (△)	3,891	5,148	△74,076	7,133	△334	△79,000
前同期比/前期比	103%	132%	—	115%	—	—
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	14.18	18.75	△269.75	25.99	△1.21	△287.63
連結子会社数 (社)	89	89	88	89	86	88

平均レート(US\$)(円)	98.03	102.52	121.76	99.75	109.16	120.00
平均レート(EUR)(円)	128.29	139.10	134.55	133.37	139.43	132.00

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(金額単位：百万円)

摘 要	平成27年3月期 第2四半期 (累計)	平成28年3月期 第2四半期 (累計)	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
リテールソリューション事業	160,794	157,491	325,102	319,000
前同期比/前期比	—	98%	—	98%
プリンティングソリューション事業	101,794	112,832	213,096	227,000
前同期比/前期比	—	111%	—	107%
小計	262,588	270,324	538,198	546,000
消去	△6,296	△6,179	△12,923	△16,000
合計	256,292	264,144	525,274	530,000
前同期比/前期比	106%	103%	105%	101%

[連結営業利益又は営業損失(△)]

(金額単位：百万円)

摘 要	平成27年3月期 第2四半期 (累計)	平成28年3月期 第2四半期 (累計)	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
リテールソリューション事業	5,205	△7,246	1,273	△7,000
営業利益率	3.2%	△4.6%	0.4%	△2.2%
プリンティングソリューション事業	7,012	6,707	17,424	13,000
営業利益率	6.9%	5.9%	8.2%	5.7%
合計	12,218	△539	18,697	6,000
営業利益率	4.8%	△0.2%	3.6%	1.1%

(3) 仕向地別売上高の推移
[仕向地別売上高/連結]

(金額単位：百万円)

摘 要	平成26年3月期 第2四半期 (累計)	平成27年3月期 第2四半期 (累計)	平成28年3月期 第2四半期 (累計)	平成26年3月期	平成27年3月期
日本	98,070	102,066	96,583	204,580	208,318
連結売上高に占める割合	41%	40%	37%	41%	40%
米州	71,996	76,403	83,247	142,847	163,216
連結売上高に占める割合	30%	30%	32%	29%	31%
欧州	48,060	53,488	55,509	105,169	106,243
連結売上高に占める割合	20%	21%	21%	21%	20%
その他	23,496	24,333	28,804	46,273	47,496
連結売上高に占める割合	9%	9%	10%	9%	9%
合計	241,623	256,292	264,144	498,870	525,274
連結売上高に占める割合	100%	100%	100%	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移
[海外生産高比率/連結]

摘 要	平成26年3月期 第2四半期 (累計)	平成27年3月期 第2四半期 (累計)	平成28年3月期 第2四半期 (累計)	平成26年3月期	平成27年3月期
海外比率	76%	77%	79%	76%	77%

(5) 資源投入の推移

[設備投資額(有形固定資産)/連結]

(金額単位：百万円)

摘 要	平成26年3月期 第2四半期 (累計)	平成27年3月期 第2四半期 (累計)	平成28年3月期 第2四半期 (累計)	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
連結	3,235	2,909	5,765	7,402	6,803	9,000
前同期比/前期比	107%	90%	198%	89%	92%	132%

[研究開発費/連結]

(金額単位：百万円)

摘 要	平成26年3月期 第2四半期 (累計)	平成27年3月期 第2四半期 (累計)	平成28年3月期 第2四半期 (累計)	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
連結	12,576	13,708	15,136	25,112	25,555	30,000
売上高比	5.2%	5.3%	5.7%	5.0%	4.9%	5.7%
前同期比/前期比	124%	109%	110%	113%	102%	117%

[期末在籍人員/連結]

摘 要	平成26年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
連結 (人)	20,244	20,395	21,438	20,292	20,580	21,600
前同期比/前期比 (人)	29	151	1,043	△225	288	1,020